

【月刊】

キャッチ ピース

48

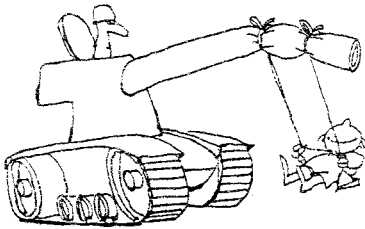
通巻127号/1996.11.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

米軍への「思いやり」を削り 高額兵器を買うのを止めて 橋本首相にハガキを送ろう！

軍事費の 削減を！

'97年度



阪神大震災の被災者への公的支援は全く手つかずです。それだけじゃない。高齢化社会への備えなど国民が安心して暮らせる世の中を作るために、必要な税金の使い道は山ほどあるというのに、どうして軍隊や兵器にこれ以上のお金を注ぎ込まなければならぬのでしょうか。この国を少しでも平和憲法の姿へと立ち戻らせるために、来年度予算に向けて「軍事費削減」の声を届けましょう！

AWACS(早期警戒管制機)、イーJス艦、パトリオットミサイル、F2戦闘機、九〇式戦車……これら高額兵器を買うための費用は、九六年度の場合およそ三兆円。こんな兵器を持たなければならぬ「脅威」など一体どこにあるのでしょうか。むしろ日本が高額な兵器を買うことが、アジアの軍拡競争にあおつていきます。

沖縄の人々が、「もうたくさんだ。出ていって欲しい」と心の底から怒っている米軍基地。在日米軍の駐留のために、一年に六千億円以上のお金が注がれています。その半分近くが「日米地位協定」にすら決められていない「思いやり予算」。沖縄の苦しみと悲しみの元凶が私たちの税金で守られています。

来年度の予算を作る時期がやってきました。防衛庁は九七年度の防衛費を九六年度よりおよそ二、九%増額するよう要求しています。冷戦が終わって、世界は多分どの国が削減している軍事費を、日本だけが増やしつつけています。

軍事費削減キャンペーンを今年も。解説・イラスト付きのハガキ一枚三〇円。五〇枚以上の場合は一枚二〇円(送料別)です。みんなで出そう！

日出生台から●なぜ、演習移転に反対するのか
沖縄から●とうてい納得できないSACO最終報告
交通事故加害米兵に損害賠償命令●地位協定に風穴
海外母港は日本だけ●思いやり予算が支える前進配備
基地情報のホームページ開設●4人の地方議員

●維持会員(月額) ●参加会員(月額) ●通信会員(年額)

個人 1口1000円 個人 1口 500円
団体 1口2000円 団体 1口1000円

3000円

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

軍隊を強くすることが 安全保障なのだ

と彼らは言うが

換えようとしている。費用はすべて日本持ちで。

それにうなずく、日本政府とはなんと忠実な同伴者なのだろうか。

SACO最終報告と同時に発表された日米安全保障協議委員会(2プラス2)共同発表共同発表は、今年四月の「日米安保共同宣言」以来の経過を次のように評価した。

「双方は、『日米防衛協力の指針』の見直しを平成九年秋までに完了するという目標を設定した。接受国支援(思いやり予算・筆者注)に関する新しい、特別措置協定、F-2生産に関する合意、いわゆるACSA及び弾道ミサイル防衛(BMD)に関する共同研究の実施について、協力は順調に進んでいる」。

さらには来年度は「ACSAの実施、平和維持活動、人道救援活動、災害救助活動など共同訓練及び共同演習」「F-2生産に関する合意の着実な実施」「日米共同研究・開発などの分野における相互交流の拡大」などに取り組むと述べた。

明らかのように日米政府の目的は軍事同盟をより深く、強くすること以外にな

い。そのために必要な限りにおいて、沖縄の基地を手直しする。SACO報告の本当の意図は実はそこにあつたのではないか。

日米共同作戦は、十月から十一月にかけて日本周辺で行われた三つの演習によつて実演された。米韓合同演習「フォールイーグル96」(一〇・二八

～十一・一〇)、日米統合実動演習「キーストード96」(十一・四～十一・一七)そして日米海上合同演習「アニニアルエックス」(十一・五～十一・一五)である。横須賀の空母機動部隊はこの演習でも主役だった。

「キーンストード」では、自衛隊は空港から演習場まで米部隊

(18ページへ)

間もなく来年度予算大蔵原案が出され、年末には政府案。そして国会審議が始まります。橋本首相あてのハガキを作りました。みんなで出しましょう。来年三月の予算成立までキャンペーンをつづけます。見本を同封しました。

ハガキのご注文はキャッチピースまで。

カンパ 1枚30円(50枚以上20円 送料別)

**軍事費削減
キャンペーン97**

日出生台から

次の世代に安心して暮らせる町を手渡したいから、海兵隊の演習移転に反対します。

佐藤 晶

米軍基地と日本をどうする全国ネット世話人・湯布院町在住

日出生台の風

今、日出生台の草原は、緑を少し残しながら徐々に冬の衣に変わり、少し冷たい風がその雄大な景色をキリリと引き締めている。この日出生台、演習場としての歴史はほぼ百年にもなる。一九〇〇(明治三三年)、旧陸軍がこの地を接収して以来、地元住民は絶えず砲撃の音と共に暮らさざるをえなくなった。

(次ページへ)

日出生台演習場をのぞみ、玖珠、湯布院の住民と知花晶一さん



そして、その演習場を共にする住民の暮らしの中で、忌まわしい記憶を鮮明に残す時期がある。それは終戦後まもなく始まった朝鮮戦争のころのことであり、駐留米軍による様々な事件が、町の空気を一変させ、一九五六（昭和三一）年までの十年間もの間続いたのである。この間、婦女暴行、強盗、傷害、殺人、発砲などあらゆる凶悪な事件が住民を恐怖に陥れ、今もその傷を残す人がいる。

日出生台演習場への米海兵隊の演習移転に反対する大きな力は、こういった過去の経験から生まれ、その底流には絶えず「次の世代に安心して暮らせる町を手渡していきたい」という住民の思いが感じられる。

「暮らしの安全保障」を考えて

日出生台演習場は、湯布院町、玖珠町、九重町の三町に跨り、演習場に最も接近した集落に玖珠町小野原地区がある。そして、ここに「人見会」という若手の農業後継者の集まりがある。今最も演習場のあり方を考え、活動している仲間たちである。彼らは主に肉牛の飼育や、高原野菜の栽培で生計を立て、自分たちが生

まれ育った『故郷』を大事に暮らしている。そんな彼らが、今闘っているのはその『故郷』を守るためであり、その『安全保障』を得るためなのだ。彼らは言う。「国の決めた日米安全保障条約が、今俺たちを苦しめている。何のための国なんだろう。自分たちは、自分の『故郷』を守らねばならない。一体誰が安全を保障してくれるのか」と。

日出生台での闘いは、まさに『暮らしの安全保障』を考える運動であり、そこから一つずつ広げた先で「国を守るとはどういうことか」の認識があり、「アンボ」という奇妙な冷戦後の遺物が見えてくるはずである。

地方が目覚めます

では、『暮らしの安全保障』を求めていくためにはどうすればいいのだろうか。私たちは何から身を、暮らしを、土地を守っていくのか。天変地異を含む自然の脅威、私たちにすぐわかない経済、社会環境の流れ、その他諸々。その中に外敵による「武力」があてはまるのか、まず皆で考えていかねばならない。そして、それが地域の声となり、地方の声となって

いく。その声には多くの選択肢が生まれ、これまでは多くの選択肢が生まれ、これまでは多くの選択肢が生まれ、これまでは多くの選択肢が生まれ、

これは、あまり今まで声を出さなすぎた。今回の運動で「モノ申す」ことの大切さが実感できた。演習場移転問題から安保を知り、そして国と地方の政治のいい加減さが分かった」と。今回の運動が、大きくは政治を変えていく運動に繋がっていくところまで住民が理解を始めたのである。

六〇年安保当時、地方自治権論争が巻き起こった。今、再び私たちは地方の声を大事に、国と地方の関係を再考する気化に遭遇したのではないだろうか。国民的議論の不在が、基地、安保問題、果ては民主主義の根幹まで揺るがしていると言っても過言ではない。そして、そこに

は既成の主義や枠組みでは発想できない、暮らしをベースにした思想と運動が重要な位置を占めてくるであろう。

ヒトを結ぶ、地域を結ぶ

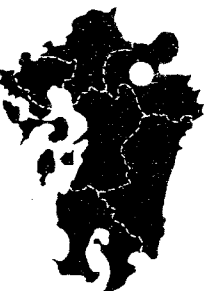
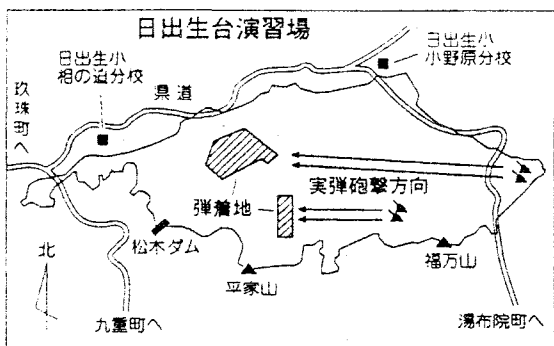
日出生台の運動は、湯布院町を先頭に進んでいったと言ってもいい。全国でも珍しい官民一体の反対運動組織を立ち上げ、隣町、玖珠、九重を引っ張っていった。しかし、それもたまたま湯布院がこういった作業に慣れていただけの単純な理由ではない。ただ言えることは、そこには地域に根ざすヒトの顔が絶えず見えていたことである。顔を合わせて話しをするという実に単純な作業が、現代のあまりに便利な世の中で忘れられてしまっていた。もう一度、昔のムラ社会を見つめなおし、「結ぶ」ことの大切さをこの運動を通して実感していきたい。そして、この結ばれた地方の声を、さらに大きく、広く結び合うことこそ米軍基地を始めた日本に蔓延する複雑な問題の解決が繋がっていくのだろう。

本年七月、私たちは全国の米軍演習移転候補地に呼びかけ、『米軍基地と日本をどうする全国NET』を結成した。こ

れまで反対運動など経験したことのない住民が、小さな声を大きくあげたのである。まだまだ小さな繋がりでしかないこのネットワークが、全国のいろいろな顔と結び合っていくことが、今、日出生台での運動においても皆をワクワクさせている。同じ思いを抱く多くの人の顔が、段々と見えてきた。そして十一月、地域の声をさらに密にしようと『米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台』なる地域ネットワークを発足、これからの運動にまた新しい顔が見え始めている。

日出生台が、沖縄が、そして安保が見えてきた

いろいろな顔があるように、いろいろな主義、主張がある。日出生台の運動は、そのいろいろな声にできるだけ耳を近づけようということが大切と考えている。多くの人々の知恵が私たちに必要だ。沖縄に「デンブン」という言葉がある。生きるためとの知恵という意味だ。その知恵とエネルギーを今私たちは欲している。知花さん、高里さん、源さん、伊波さん、佐藤さん、池原さん、海精頭さん



そしてまだまだ多くの沖縄の方々にも「デンブン」の意味を学ばせてもらった。そのエネルギーを、次は私たちが日出生台に、沖縄に、そして日本の次の世代のために使わねばならない。

安保を論じることをタブーにさせないよう、平和を論じることを忘れないよう、私たち日出生台の住民は共にならばります。戦後五〇年が経過し、戦後が次の戦争の戦前にならないよう努力することが、私たち今を生きる者の責務ではないだろうか。

SACO最終報告による返還・統合施設

●：返還施設。大きさは返還面積にほぼ比例。 作図：編集部 データ：沖縄タイムズ



在日米軍基地の面積比

＜SACO合意前＞	＜SACO合意後＞
本土 25% (7,898㊦)	本土 29.8% (7,898㊦)
沖縄 75% (23,660㊦)	沖縄 70.2% (18,658㊦)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告 21

「沖縄から」
「沖縄ボイス」
編集委員
伊波洋一
（沖縄県議会議員・前沖縄中部地区事務局長）

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄刊社教平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

海兵隊の全面撤退しかない。

措置として、(a)米軍航空機事故の調査報告書の提供。(b)米軍施設・区域への立ち入りに米軍は十分な考慮を払う。(c)米軍公用車両へのナンバリングを取り付ける。(d)在日米軍構成人軍属、および家族に対人三千万ドル、対物三千万ドル以上の任意自動車保険を義務付ける。(e)公務外の事故の損害賠償支払いの改善。(f)検疫手続きの変更。(g)キャンプハンセンにおける不発弾の処理手続きの公表。

以上が沖縄基地に関係するものであるが、他に、来年秋までに「日米防衛協力のための指針」の見直すことや物品役務相互提供協定(ACSA)や弾道ミサイル防衛の共同研究など日米防衛協力の強化が盛り込まれている。

沖縄県民苛立たせる最終報告

SACO（日米特別行動委員会）は、Special Action Committee on Okinawaの略称で、昨九五年九月の三人の米兵による

衝撃的な少女暴行事件に端を発した沖縄県民の反米軍基地運動の盛り上がりに対処するために、日米両政府が九五年十一月二十日に設置した。

今年九六年四月十五日には、SACO中間報告を出して普天間飛行場の全面返還など十一施設の返還を合意していた。しかし、普天間飛行場の代替施設の移設予定地された地域で次々と反対の声が上がり、予定地が転々と変わってきた。

嘉手納弾薬庫地区、キャンプハンセン、キャンプシユワブ、嘉手納飛行場と地上部分をさまよったあげく、九月八日の県民投票後に橋本首相から海上ヘリポート案が唐突に提案され、嘉手納基地沖、ホワイトビーチ沖と変わり、先月号までに報告したようにそれぞれの地域で大規模な抗議行動が展開された。

ホワイトビーチ沖への移設断念

ホワイトビーチ沖への海上ヘリポート建設に対し、十月以来、周辺自治体や

(8ページへ)

各市町村議会、県内の漁業協同組合長会が相次いで反対を表明し、沖縄県も十一月十三日になって大規模な埋立て開発が進んでいる中城湾に面するホワイトビーチ沖への建設に反対を吉元副知事が表明、翌十四日には大田知事が反対を表明した。

十一月十六日には地元の勝連町で町民総決起大会が町民約千二百名の参加で開催され、蔵当町長を始め町議会議長、漁協長、女性代表、自治会代表など村民各層から反対の決意表明がなされた。

このように抗議行動が相次ぐ中、町民大会の日に沖縄米軍基地を視察中の久間防衛庁官が名護市のシユワブ沖案に初めて言及し、高速道路を利用すれば米軍が言うほど遠くなく通勤可能との認識を明らかにした。

焦点は名護市キャンブシユワブ沖へ

唐突に出されたシユワブ沖案に対して、名護市議会と比嘉名護市長は反発、反対を表明し、この日を境に名護市のキャンブシユワブ沖案が焦点となつていった。

名護市議会は十八日に臨時議会を開催

実施されれば多くの団体が参加するようになるだろう。

自治体ぐるみ、住民ぐるみの反対

このように普天間飛行場の代替施設の建設については、予定地とされた市町村で総反発を受けてきた。最終的に「沖縄東方海岸沖」がキャンブシユワブ沖になつていくことは確実視されているが、このように住民が反対しているなかで国が名護市から海上ヘリポート建設の合意を得ることは難しいと思われる。

これまでも沖縄で新たな基地建設に反対する運動は極めて激しく行なわれた。国頭村でのハリアーパット建設反対運動、恩納村の都市型戦闘訓練施設建設反対運動、本部町の自衛隊P3C送信基地建設反対運動などは、建設着工後も反対運動が続けられて最終的にいずれも建設を断念している。

キャンブシユワブ沖の海上ヘリポート基地建設反対運動は、今後数年間の県内反基地運動の新たな焦点となつていくだろう。

キャンブシユワブ沖への建設の是非だけでなく、海兵隊の駐留そのものは非

しキャンブシユワブ水域での海上ヘリポート建設に反対する決議・意見書を全会一致で可決し十九日と二十二日に県庁で吉元副知事に対し県も反対表明をするよう申し入れた。

一方、比嘉名護市長は、県の国際都市形成構想での名護市の開発を位置付けることが優先として、住民大会などの抗議行動に慎重な姿勢を示し続けた。

二十二日のSACO作業部会で「シユワブ水域」明記の方向が明らかになったのをうけて、名護市の地区労など各労働団体や各地区自治会は比嘉市長に対し市民総決起大会を開催するよう申し入れた。

翌二十三日には、大田知事からシユワブ移設容認と受け取れる発言があり、さらに名護市が埋立建設を容認するとの意向を防衛庁に伝えたと報道され、土木建築業者の北部建設協議会も理事会で埋立開発なら受け入れることを明らかにした。

一方、比嘉名護市長はこの報道を否定し、地域無視のヘリポート移設に改めて反対の意志を表明した。

二十五日には、名護市議会があらためて比嘉市長に市民大会の開催を申し入れ

を問う取り組みへ運動を展開させなければならぬ。

ワシントン発のニュースは、米軍が新たな三十万人の兵力削減にむけて検討を始めることを伝えている。兵力は現在の百五十万人から百二十万人程度に縮小されるという。一九八八年からこれまでの約七十万人削減と合わせると約百万人の兵力が削減されることになる。

このような大幅な兵力削減が行なわれているなかで沖縄県民の基地・兵力削減要求を無視して、日米両政府が兵力削減を行なわず新たな代替施設を建設し続けることを認めるわけにはいかない。

代替施設建設は明らかな基地強化策

沖縄県民の多くが、移設条件付きの返還は古くなった米軍施設の最新設備への機能強化のために行なわれていると考えている。

今回の返還施設のなかでは、老朽化した海軍病院、楚辺通信所(象の檻)、瀬名波通信所、那覇港湾施設、米軍住宅地区の統合などの代替施設建設は、日本政府の予算すなわち私達の税金で行なわれ、米軍は古い施設の代わりに最新設備の施

た。

翌二十六日に、名護市が市内の十一団体で構成する実行委員会を結成し、三日後の二十九日に市民総決起大会を開催することを決定した。

二十九日の名護市民総決起大会には、約二千六百人が参加し、「シユワブ沖への移設断固反対」などのスローガンが採択された。わずか三日の準備で行なわれた市民大会としては大成功と言えるだろう。その結果、十二月二日に出されたSACO最終報告書には、名護市などの反発に配慮しキャンブシユワブ沖の明示はなくなり、「沖縄東方海岸沖」と表現されることになった。しかし、十二月中に具体的地名を確定することになっている。

一方、十一月三十日には昨年からの一年間の運動を引っ張ってきた「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」主催で女性たちのヘリポート反対集会在宜野湾市で開催され、在沖米軍司令部までペンライトなど思い思いの表現方法での抗議をしながらデモ行進が行なわれた。

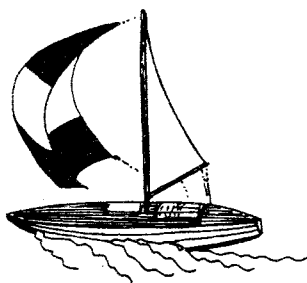
県議会内でも社民党県連議員団が、昨年の県民大会に次ぐ二万人規模の県内移設反対集会開催を呼び掛けようとしている。

設を手に入れて機能強化されることになる。

海上ヘリポート建設に三、四千億円の巨費がかかり、他の代替施設建設にも巨費がかかるが、日本政府は米軍の言うまま巨額な「思いやり予算」を支出し続けようとしている。このような厚遇により、米軍は在日米軍を増やすことはあっても、削減しようとは考えていない。

世界で唯一の超大国となった米国の東アジアにおける軍拡を日本政府が支え続けることをやめさせなければならぬ。一年に及ぶSACOの日米協議で出した最終報告書に不満が噴出している沖縄の状況は、冷戦下の軍事構図をそのまま維持し続けようとする日米両政府に対する沖縄県民の批判にはかならない。

平和運動の側にも海兵隊の全面撤退に向けて、新たな運動構築が求められている。





九九年一月七日、沖縄県北谷町北前の国道五八号線で、米海兵隊の女性兵士が運転する車にはねられ死亡した母子三人の遺族が、米兵を相手に総額約六二〇〇万円の損害賠償を求める訴訟を、同年四月四日に起こした。

この裁判を通し、見えにくかった地位協定の補償実態と日米両国の対応を報告したい。

事故補償の実態

日米地位協定では、公務外の米兵が起した事件・事故の補償は原則として①米兵個人が行うことになる。しかし、大半の米兵には支払う能力がなく、被害者に対する補償は不十分となる、このように個人米兵との示談解決が不可能な場合、次の段階として、②地位協定にもとづく『慰謝料』制度の適用がある。この制度はあくまでもアメリカ合衆国が恩恵的に支払う制度であり、慰謝料を支払うか否か又は、支払うとしてもその額の決定権はアメリカ合衆国にある。また、その額は定額なものに押さえられているとともに、被害者がその決定額に不服な

場合は、米側は支払わないことになる。③次に、被害者は加害米兵個人を相手に、民事訴訟を起こし解決する方法があるが、判決額をとつても、個人米兵に資力がなければ空手形に終わってしまうのである。このように、公務外事件・事故の場合、被害者はその間、窮地に陥ることになるのである。

訴訟提起まで

亡き金城ロシータさんのご主人であり

娘二人の父親であるエドワードさんは、事故後余りのショックで体調を崩し、精神科病院へ通うほどであった。三人娘の内、残った次女の良子ちゃん(七才)も、毎夜寝付かれず夢にうなされていた。原因不明の吐血も何回かあった。一瞬のうちに平和な家庭を失った一家はフィリピン二世であり言葉も不自由である。事故直後は何をどうしていいのか検討もつかなかったという。唯一、兄弟で日本語が話せるのがエドワードさんの実弟、満(みつる)さんであった。悩んでいたとこ

米兵に損害賠償命令

沖縄・母子死亡事故

明らかにになった、地位協定の矛盾と米軍の特権意識

海老原大祐

米軍人・軍属による事件被害者の会

ろ、一人の記者がかけより『弁護士を付けたほうがいいですよ。紹介しましよ』というのが訴訟に踏み切る一歩であった。もしその時、このようなアドバイスがなければ、彼らは複雑な手続きになす術もなく、低額補償をのむしかなかったのである。

「戦勝国意識」あらわに — 刑事初公判 —

既に起訴されている加害米兵(普天間基地第二海兵航空支援中隊上等兵ロリー・A・パディーラ、当時二〇才)の初公判は、四月十日に開かれた。被告席に立ったパディーラ被告は、当初自己の犯した過失の重大さに涙を流し、しきりに反省の意を告げているかのように見えたが、罪状認否が終わり席に着くと、さかんに髪を両手でときながら、キョロキョロと法廷内を見渡し、早くここから出してくれと言わんばかりの落ちつかない態度に一変した。被告人の母親も米国から駆けつけ、裁判官に対し、娘の情状酌量を求める意見を述べたが、驚いたことに、裁判官の『あなたは、あなたの娘の犯した罪を、相手の遺族に対して償う

気持ちがありますか。あるならば、米国にあるあなたの持ち家を償却してもよいと考えていますか。』という質問に対し、『ノー！ 私たちは遺族に対し、見舞金三万円と、自賠責保険料を既に支払っています。…これ以上支払う気持ちはありません』と答えたのである。これを分化の違いと解釈するには余りにも無理な話である。

さらに第二回公判でパディーラ被告は、『日本で自動車運転する際、自賠責保険に加入するだけでよいと周りから言われた。対人任意加入保健の必要性は、今この場で初めて知った』と述べた。しかし、この公判に先だって在日米軍司令部は『我が軍の多くの軍人・軍属その家族は、日本政府の推賞する以上の自動車保険に加入しており。』と述べており、米軍自体、その認識の甘さとずさんさを露呈したものであった。その時、米軍のみならず、若手兵やその家族まで、まるで戦勝国気分であるかのように感じたのは私だけではないはずである。

当事者すら出廷しない

民事裁判

一方、民事裁判の第一回口頭弁論は、五月二三日に開かれた。損害賠償を求めた相手は自動車運転していたパディーラ上等兵と、事故車の名義人であり、事故当時助手席に同乗していた、同じく普天基地所属のアリシア・マクドナルド上等兵(二〇才)である。パディーラ被告側は代理人を通し答弁書で賠償責任を認め、額については、次回意見を示すとしたが、かたやマクドナルド被告は、代理人も立てず法廷にも出席せずという前代未聞の事態となったのである。結局、裁判所は賠償責任を認諾したと判断して結審(欠席裁判)。パディーラ被告とは分離して、次回六月二〇日に判決言い渡しとなった。

結果は、原告側要求どおり、約六二〇〇万円をパディーラ被告と共同で支払うよう命じられた。

復帰前と変わらぬ米側の対応

当のマクドナルド被告は、五月六日、米国バージニア州クウォンテンコ基地へ転動していたのである。裁判終了後、海兵隊報道部に問い合わせると、次のような強気のコメントが返ってきた。『民事裁判において、かならずしも被告が出廷しなければならぬことはない。任期が切れ、通常転動したまでだ』ところが、海兵隊報道部はその日の比較的早い段階では、転動の事実さえ把握していなかったことが記者の問い合わせで判明したのである。しかも原告側や裁判所に対して何の連絡もしないという態度は言語道断であり、ここでも米軍や軍人の日本に対する戦勝国意識を伺うことができる。全く裁判や原告を侮辱したものであり、許すことのできない行為である。本土復帰以前には、軍事裁判により、このような事態はよくあったと聞いたことがある。米軍の日本や日本国民に対する意識は、まだ復帰前と何等変わっていないと言っても過言ではない。

「地位協定」を問わなかった判決

六月十日、パディーラ被告に対し、求刑禁固三年に対し、禁固二年の実刑判決が下された。

十月三十一日、損害賠償訴訟の判決が言い渡され、ほぼ原告の主張どおり、約六二〇〇万円の支払いが命じられた。しかし、日米地位協定による補償の不正さが社会問題になっていながらもかわらず、裁判長は地位協定の現状まで言及しなかったのである。

今年七月、東京地裁八王子支部における同様の交通事故死亡事件公判判決において、裁判官は『日米地位協定による交通事故補償では、対人任意保険による補償の代替にはならない』として、現行地位協定による被害者補償が不十分であると指摘する初の司法判断を示したばかりである。

米軍基地被害の最も多い沖縄の地で、なぜ裁判官は地位協定に触れなかったのか、不思議でならない。というより、沖縄の苦難の歴史を振り返り、何千何万人という被害者が泣き寝入りさせられてきたことを考えると、悔しさと腹立たしさで怒りがこみ上げてくる。

金城さんに続く、次の私の裁判判決で

は、単なる交通事故裁判で終わらせることなく、現行地位協定による被害補償の不当性を認めさせ、その改正を早急に必要とする司法判断をあえて沖縄の地で期待したいものだ。

編集部から

海老原さんは、ご自身、今年二月沖縄で、ご子息を米兵が運転する自動車事故により亡くしている。金城さんと同様の裁判を起こす一方、「被害者の会」を組織し、被害を掘り起こすとともに公正な補償を求める運動を展開している。

「米軍人・軍属による事件被害者の会」の連絡先は、六六二 西宮市建石町七—四三 西宮西高校教職員組合 電話〇七九八(三)一九一一。



あやしい原潜の 放射能 疑惑

11.15
ヨコスカ

十一月十五日午前、二隻の原子力潜水艦が停泊中の横須賀基地で、放射能調査を行っていた巡視船「はたかぜ」が通常値の約三倍の放射能を計測した。異常値は二隻の原潜「トピーカ」と「カメハメハ」が停泊している一〇号ベースから約一キロ離れた地点の大气中から検出された。値は八〜二五cps。通常は七〜一〇cpsと言われている。

異常値が出たのは一回だけ。しかも、

原潜から離れた大气中からの検出で、海水や他の四ヶ所の測定地点では異常は現れなかった。このことから科学技術庁は、「人体には影響はない」とする一方、原潜からの放射能漏れとは考えにくいとの見方を示している。

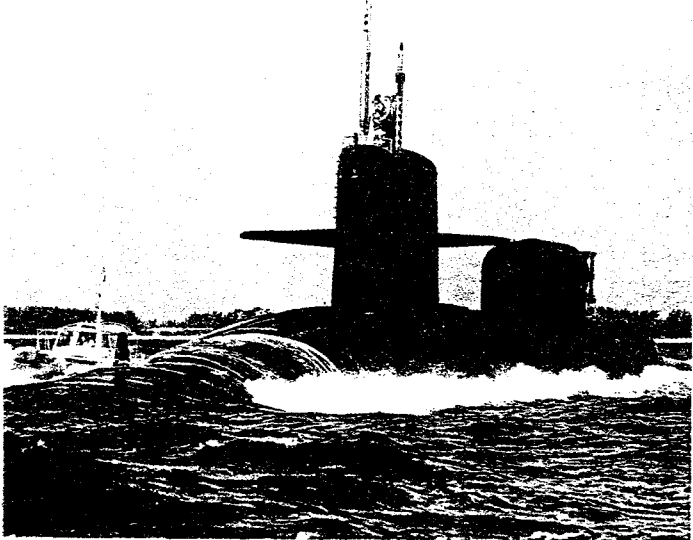
ところで「カメハメハ」は、かつては戦略ミサイル原潜だったのだが、核軍縮ブル」によって修理を行い、十七日に出港するまで二度にわたって出港を延期している。これらと、放射能異常が関係ないといえるのか。疑惑はぬぐえない。

「非核市民宣言運動ヨコスカ」は二二日、市などに原因の徹底究明と情報公開を求める申し入れを行った。佐世保、沖縄、横須賀への原潜の入港回数は、すでに昨年を上回っている。(十七ページ参照)。原潜が寄港し、補給や修理を続ける以上、事故の可能性もなくなるらないのだ。

ところで「カメハメハ」は、かつては戦略ミサイル原潜だったのだが、核軍縮でミサイルを撤去、特殊作戦用に改造された。世界に二隻だけ配備されたベンジャミンフランクリン級のうちの二隻

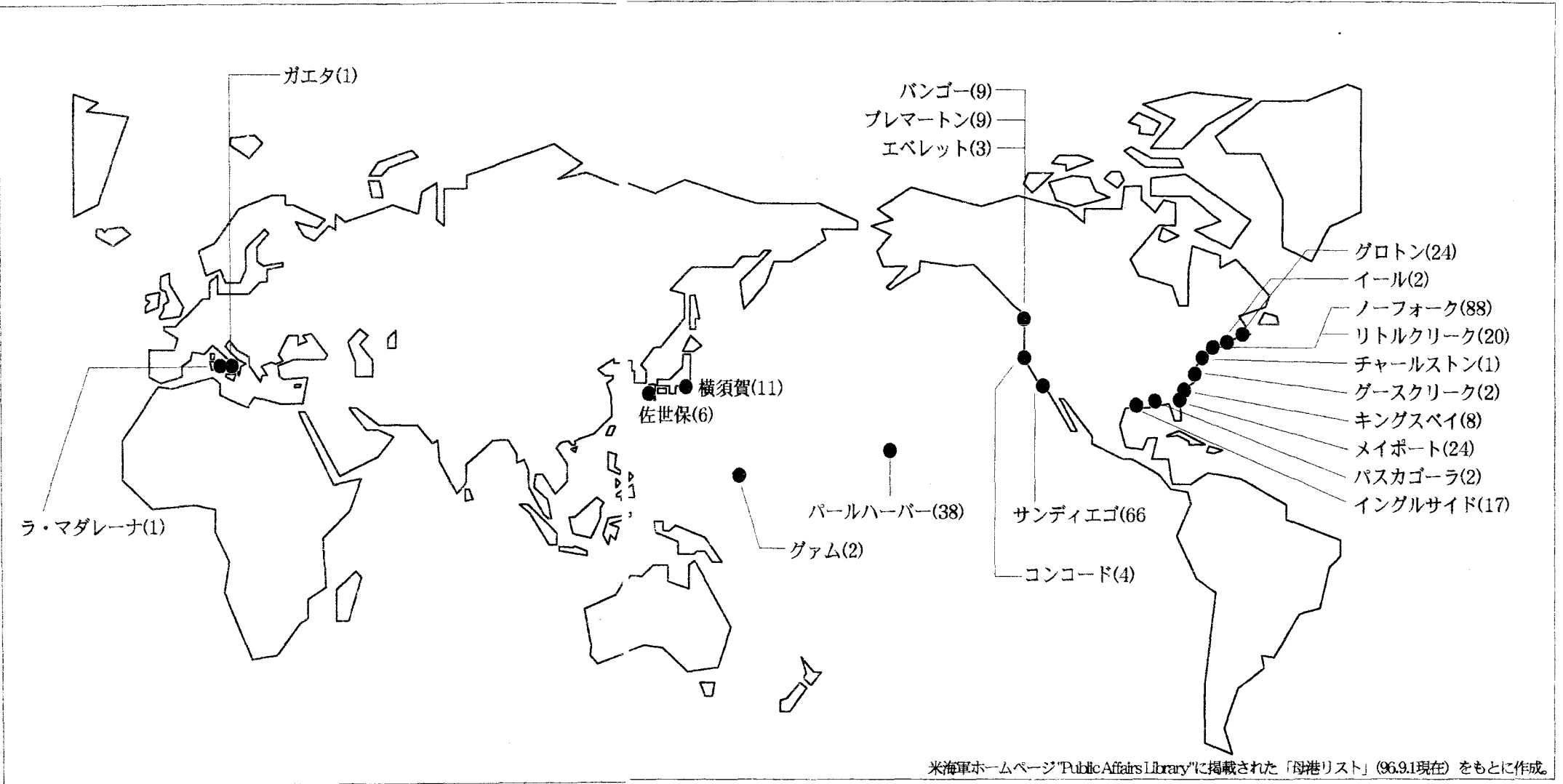
だ。横須賀にはこれが初めての入港。船体上部に、普通の原潜にはない大きな「こぶ」があるのが特徴。この中には潜水員輸送艇が入っており、戦時には特殊作戦部隊「シールズ」が乗って海中から発進、敵地に上陸する。今回は、米韓合同演習「フォールイーグル」(一〇・二八〜十一・一〇)に参加した帰りであった。

放射能疑惑とは別に、このような艦船が入港すること自体に、横須賀基地の今日の「危なさ」が潜んでいる。(た)



●米海軍がインターネットで公開している「軍艦母港リスト」を地図にしてみた。米国は世界中に軍艦を配備しているのだろうと思うかもしれないが、実際には、母港のほとんどは本国に置かれている。横須賀(11隻)と佐世保(6隻)を除いて、母港があるのはイタリアの二つの港だけだ(各1隻)。しかもイタリアに配備されているのはいずれも支援艦。世界でただ一つ、空母など戦闘艦の母港を受け入れているのが日本なのだ。

●地中海に母港などなくても、米国は、本国東海岸から常時ボスニアや中東に空母を前方展開させている。では、日本に空母の母港を置いている理由は、いったい何なのか。それは戦略的な理由というよりはむしろ、日本の「思いやり予算」のおかげで本国に軍艦を配備するより、日本に置いたほうが安上がりという経済的な理由の方が大きいのである。(た)



米戦闘艦の海外母港 は日本だけ

「思いやり予算」で安上がりな前進配備

「最近の作戦計画の中で、また、たとえば空母戦闘団の機動力を考えるならば、50年前には死活の重要性を持っていて基地は、かつてのような重要性を持っていない。われわれは、地中海でほとんど絶え間なく、空母戦闘団と海兵隊水陸両用部隊を展開してきたし、現在も展開している。しかも地中海には、(それらの部隊の)米軍基地は存在していないのである。」(チェイニー国防長官のメルボルン・スピーチ 1992年9月)

「日本は、すでにほぼ75%の経費を負担することに同意しており、すでに世界最高の施設を我々のために建設している。現在、日本には空母一隻の母港を置いている。もし、これを撤去して同レベルの前方プレゼンスを維持しようとするならば、アメリカ西海岸に少なくとも三隻の空母を配備しなければならないだろう。」(ラーソン太平洋統合軍司令官のロサンゼルス・タイムズ・インタビュー 1993. 5. 24)

原子力艦 入港情報

(88)

1996.11.6~12.5

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級
B=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

- ◇ 11/11 07:59 原潜カメハメハ(L) 出港。
- ◆ 11/11 13:55 原潜カメハメハ(B) 入港。
- ◇ 11/17 10:02 原潜カメハメハ(B) 出港。
- ◆ 11/18 14:02 原潜トビーカ(L) 入港。
- ◇ 11/18 08:13 原潜トビーカ(L) 出港。
- ◆ 11/19 15:20 原潜トビーカ(L) 入港。
- ◇ 12/2 11:22 原潜トビーカ(L) 出港。

横須賀累計(うち原潜):26(23)

佐世保 なし

佐世保累計(うち原潜):7(7)

初代ビーチ(沖縄・豊後町)

- ◇ 11/6 12:55 原潜トビーカ(L) 入港。
- ◆ 同日 13:40 原潜トビーカ(L) 出港。
- ◆ 11/10 11:00 原潜ヒューストン(L) 出港。

初代ビーチ累計(うち原潜):17(17)

●1996.1.1から12.5までの各地の原子力艦
入港数: ()内は原潜

横須賀	26(23)
佐世保	7(7)
初代ビーチ	17(17)
合計	50(47)

基地情報の ホームページが オープン

各地で反基地運動に取り組んでいる四人の地方議員が、インターネット上に基地情報のホームページを開きました。以下は、最初のページの転載です。

昨年9月の沖縄での事件が契機となった、普天間をはじめとする在日米軍基地移転整理縮小問題、今年四月の橋本クリントン会談での日米安保条約の再定義など、在日米軍をめぐる問題が大きくクローズアップされています。また、最近のアメリカによるイラク再攻撃に、三沢や沖縄、横須賀の在日米空軍がまたしても出撃をしています。

私たちは在日米軍基地を抱える自治体の議員として、基地に対し議会の内外で様々な活動を行ってきました。議会や行政を通じての基地の実態把握はもちろんのこと、地域の市民団体や労働組合と一緒に、各基地の監視調査や情報収集、分析を行ってきました。また、米国の情報公開法を用いて請求している資料収集は、日本政府の「防衛秘密主義」に対してや在日米軍の実態把握に非常に有効なものになっています。

私たちは、秘密のベールに包まれている「在日米軍の実態」を、コンピュータネットワークを通して、より早く、より精緻に、より確実に分析し、明らかにしてゆきたいと願っています。そのことはなにより、市民・納税者の「知る権利」の行使であり、日本の安全保障政策や日米安保条約に市民の意見を反映

映させる一つの方法だと確信しているからです。

私たちはインターネットに、市民の目から見、調査、分析した「追跡!在日米軍」のホームページを掲載します。

- 遠藤洋一(東京都福生市議会議員)
- 金子豊貴男(神奈川県相模原市議会議員)
- 田村順玄(山口県岩国市議会議員)
- 橋本純子(長崎県佐世保市議会議員)

- ★岩国基地
- ★横田基地
- ★厚木基地
- ★佐世保基地
- ★空の動

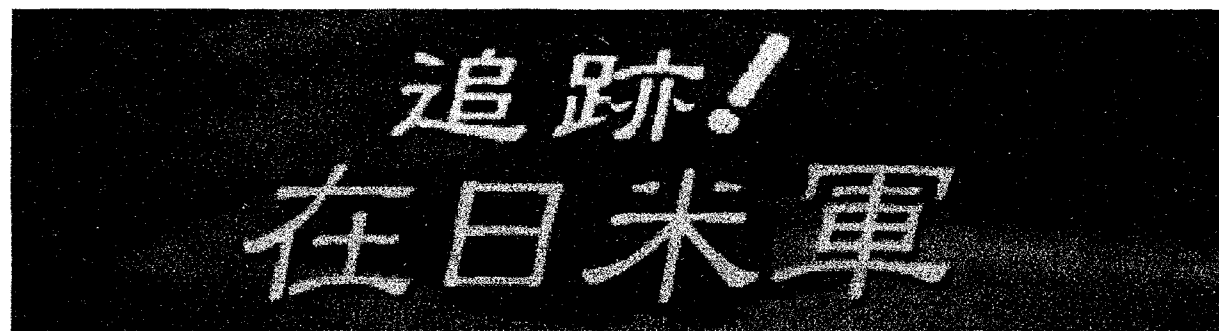
★海の動き ★他のホームページの紹介

◆このホームページの情報は、すべて「知る権利」に基づいています。◆このホームページの内容は、どなたも御自由に利用してください。◆このホームページについての御意見、御感想、在日米軍基地の情報などをお寄せ下さい。

尚、このページはテスト版です。未完成のページが多数あることを御了承ください。

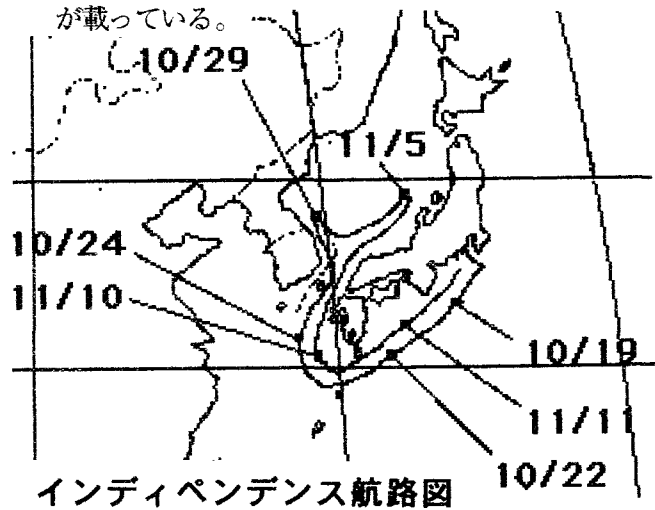
address: <http://www.gws.or.jp/home/rimpeace/>

e-mail: rimpeace@po.gws.po.jp



- あなたは知っていますか? 在日米軍の実体?
- 軍隊にも秘密はあってはなりません!
- 在日米軍の動きに迫る!

「海の動き」にはこんな図が載っている。



インディペンデンス航路図

などといっているうちに
非核市民宣言運動
ヨコスカも
ホームページを開
いていた。

<http://www.surf-line.or.jp/itsuharu/>

会計報告

(96.11.6~96.12.7)

【収入】

○前月からの繰越し	99,945
○今月の収入	119,000
会費収入	95,000
(内訳)	
維持団体	12,000
維持個人	44,000
参加団体	0
参加個人	12,000
通信会員	27,000
カンパ収入	24,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

【支出】

●今月の支出	91,554
事務所代 (12月分)	40,000
水道光熱費	2,473
電話FAX費(12月分)	4,521
郵送費	39,560
文具・備品	0
印刷・コピー代	4,000
郵便振替等手数料	1,000
雑費	0
●次月への繰越し	127,391

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

(2ページから)

を運び、車両、船舶に給油し、あるいは野営用トラックや食料を供給した、これがACSA(日米物品役務相互融通協定)が求めたものだった。ACSAは、有事には適用しないと政府は言う。子供だしを言うんじゃない。命がけの戦時に支援の手を差し伸べない「同盟軍」が世界のどこに在るだろうか。

これが沖繩の声を背に、日米政府が行っていることである。何度でも問おう。こんなものに私たちの「安全保障」を委ねていいのだろうか。(田巻一彦)

編集室から

●本年最後の(なぜか十一月の日付なのだが)ニュースの最後の「」が打たれようとしている。ところで我が最愛のマックは非常にご機嫌が悪く、だからといって容赦せず使っているうちに「バクタン」を連発、動かなくなりました。そこで私はやにわにコードを抜き、天井から逆さに吊るし、電気ショックですべての記憶を喪失させ、新しい「イニシエーション」を施して、更正させのであった。その結果まあこうして笑いながら編集後記を書いているのだが、一時はどうなるかおもったぜ。だから機械は好きになれない。(た)

会計から

一年間本当にありがとうございました。おさわがせした財政ピンチも、皆様からの送金と、印刷外注の中止などの努力でなんとか乗り切り、年を越せそうです。とはいっても、「薄水を踏む思い」のやりくりはまだまだつづきます。

今号では会員の方には会費納入状況をお知らせするとともに、年末カンパのお願いを同封しました。よろしくお願いいたします。(や)

月刊キャッチピース

No.48 (通巻127号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース
連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘
10-4 ハイツ幸1-B

☎ 045(433)3483
FAX 045(593)1824

E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp

編集●月刊キャッチピース編集委員会
郵便振替●00160-7-136148キャッチピース
定価●100円(通信会員年間3000円)